

5.3 原子力と社会

鳥井 弘之

「原子力と社会の関わり」研究グループでは、原子力技術と社会の共進化が構築され、その結果として世界の持続的発展を支える革新的原子力技術が確立し、社会に定着するための方策を試行しています。具体的には、原子力に対する SR（社会的責任）の取り組み、地域市民フォーラム、原子力受容性に関する市民アンケート調査、大洗フィールド調査、化学コンビナートにおける原子力利用の検討、放射性廃棄物処分地受け入れに関するケーススタディなどを行っています。今後とも、これらの活動を継続して進めることで、健全な共進化の構築に資するものと確信しています。

「重視すべき社会の受け入れ」でご説明したように、原子力と社会の共進化を実現するに至る段階として、「信頼の回復」、「価値観の共有」、「共進化の試み」があると想定して下記に示した具体的な活動を行っています。SRと地域市民フォーラムは「信頼の回復」と「価値観の共有」を目指した活動です。市民アンケート調査も同様に「信頼の回復」と「価値観の共有」のための活動です。また、大洗フィールド調査は「価値観の共有」と地域社会との「共進化」を目指しており、化学コンビナートにおける原子力利用の検討は一般企業との「共進化」を意識した活動です。

さらに、それぞれの段階で原子力に携わる組織が行うべき努力を「自ら顧みる」、「相手を知る」、「対話を行う」と整理して、それぞれに対する具体的な活動を想定しています。これらの活動についての概要とこれから進むべき方向について示します。

5.3.1 原子力における SR（社会的責任）の取り組み

SR (Social Responsibility) への関心が急速に高まっています。原子力に関わる組織は、安全性の確保を大前提としつつ、その社会的受容性を高めながら、経済・環境・社会に積極的貢献することが社会的責任として求められています。私たち自身についても、その最終目標は、「東京工業大学原子炉工学研究所の価値の向上」にあります。それは社会に対する説明責任を果たし、社会からの高い評価を得ることで、教職員が夢と誇りをもって働ける活力ある組織の実現につながるからです。

現在、2007年7月を目標に原子力を進める組織の社会的責任を明確にした「SR理念」をもとに、目指すべき方向を明示した「SR行動憲章」を策定中であり、原子炉工学研究所の所員全員で自分たちの「SR理念、行動憲章」として決議することを考えています。その成果はホームページなどを通じて世界の国々に対して発信すると共に、関係学会などでの発表を通じて、原子力行政や事業者、研究機関における原子力のSR研究の発展に貢献したいと考えています。なお、その後の予定では、「SR行動憲章」を具体的な行動レベルまで落としこむことで、組織構成員の「行動の手引き」として明確にします。原子力に必要なSRを自ら実践することで、原子力界に範を示したいと考えています。

SRについても文書を作り、周知し、一定期間実行すれば良いというわけにはいきません。今後、原子炉工学研究所が活動する限り、SRの考え方を活かしていく必要があります。そのためにはどうしたらいいか。続けていくための仕組み作りにも取り組む決意です。

5.3.2 地域市民フォーラムと市民アンケート調査

地域市民フォーラムは、東京工業大学の大岡山キャンパスの周辺に在住する地域市民を含む、SRの観点による様々なステークホルダーと本学の博士課程学生が原子力の諸課題について対話することにより、相互の信頼を構築し、問題点に対する発見的な解決を目指した社会実験活動です。平成17年度から継続して行っており、その活動を通じて原子力の本質を考えると同時に、社会との対話の重要性を学生に認識させる教育的効果を狙っています。

市民アンケート調査は、平成18年度に3種類の調査を実施しました。一つ目は、社会と原子力の関係に関する社会調査として、首都圏に居住する方々2500名にアンケート用紙を郵送し、551名の方々から回答を得ました。二つ目は、次節で紹介する大洗フィールド調査の中で大洗町民や観光客の方々に対面式の調査を行い、450名の方から回答を戴きました。三つ目は、東京工業大学学園祭で実施した「工大祭公開トークセミナー ―エネルギー・環境問題に原子力は?―」参加者23名に、セミナー前・後にアンケートを行いました。原子力と社会の共進化には、社会の意識を知ることが重要です。原子力に対する要請、期待、懸念などを、生活者の意識との関連から知ることが目的としています。これらの意識調査から、原子力開発の要請や指向が見えてきたとき、原子力と社会は共進化への第一歩を踏み出したものと考えています。アンケート調査には多くの資金が必要であり、しかも個人情報保護法などの影響もあり、実施がなかなか難しくなっています。とはいえ、社会に対するアンテナとしては有力な方法です。定期的とは行かなくても、機会がある毎にアンケートを行い社会の意識や意向に耳を傾けて行きたいと考えています。

5.3.3 大洗フィールド調査

「原子力による大洗町の振興」が、茨城県大洗町の小谷町長の意向です。東京工業大学は大洗町に研修施設を持つなどその関係は深いため、大洗町と協力して町の振興に役立つ原子力は何かについて検討しています。その前提となる、大洗町のエネルギー消費の実態や原子力に対する町民の意識、さらには年間400万人を超える観光客の原子力に対する意識などを知る調査活動を行っています。具体的には大洗町の主要産業を訪問調査し、エネルギー消費の実態調査、観光客を対象とした対面形式のアンケート調査を行うことにより、地域市民や観光客の原子力に対する受容性について分析を行っています。

この分析結果をもとに大洗町と原子力技術の共進化とあるべき姿を提案していきます。現状では原子力による大洗町の振興策について具体的な形は見えていませんが、さらに深化させた調査を行うことによって具体的な提案を行い、共進化の具体的な例を形成したい

と考えています。なお、本フィールド調査には、本学の博士課程学生を積極的に参画させ、地域市民との対話方法を実践的に学ばせています。

5.3.4 化学コンビナートにおける原子力利用の検討

あるコンビナート（匿名が条件）の協力を得て、当該コンビナートで原子力を使うとすれば、どんな原子力技術が求められるか、その要求に対し現在提案されている革新的原子力技術や、既存の原子炉などが応えられるのか。応えとすれば、どのような技術開発が必要かなどをステークホルダーミーティング形式で検討しています。協力を得たのは、電気化学工業から始まったコンビナートであり、大規模な石炭火力による自家発電設備を保有しています。エネルギー消費形態としては電力と蒸気が半々程度になっています。本ミーティングにコンビナート側が参加した背景には、①石炭価格の変動が大きく、この状況が続けば国内生産は困難になる②いずれCO₂の発生量が問題となり石炭火力の自家発電のメリットが無くなる③企業の立地地域の当該企業依存率が極めて高く、企業が海外に移転すれば地域社会が崩壊しかねない、などの危機感があるためです。

2年間にわたる検討の結果として、電力会社による原子力利用とは全く違った形の原子力利用の姿がおぼろげながら見えてきたように思われます。今後は、その新しい原子力技術の姿をより明確にしていきたいと考えています。さらに、化学コンビナート以外のエネルギー多消費産業についても原子力の姿を描いていくべきだろうと考えています。エネルギー多消費産業と原子力技術の共進化も、地球温暖化防止のための重要な課題です。

5.3.5 放射性廃棄物処分地受け入れに関するケーススタディ

放射性廃棄物の最終処分問題が原子力の大きな課題であるとの観点から、最終処分地を決定したフィンランドと韓国の意志決定過程を学ぶため、両国より規制当局と受け入れ自治体からそれぞれ当事者を招聘して、日本の政治家、政策担当者、ジャーナリストとの公開パネル討論による事例研究を行いました。意志決定において何が最も重要であったかを検討しています。今後も他国の事例研究を通じて日本における最終処分地決定に資する研究を行っていききたいと考えています。